

第9回都市自治分科会

2006年6月27日

1. 議事次第

■ 分科会は合計2時間で行います

次第	時間	内容
1 開会	5分	①挨拶 ②出欠確認(出欠表の記入) ③前回の検討内容(議事録・整理表)の確認
2 検討の進め方	10分	①検討の進め方に関する説明 ②本日の目標確認
3 話し合い	90分	
4 とりまとめ	10分	
5 閉会	5分	①次回の内容 ②次回の日程 ③意見・質問 ④最終総括(会長)

2. 本日の分科会の目標

- 前回の検討結果を確認します。
- 重点課題ごとに事業の絞込みを行います。

3. これまでの議論の確認

都市自治分野の重点課題

重点課題	背景・理由	やるべきこと
①市民・企業・行政の情報共有 (政策形成過程の透明化)	<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者の数は、高齢者や学生よりも多いため、企業の社会貢献活動への地域への影響は大きい。そのため市民と行政に加えて、企業との情報の共有が重要 ●市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の社会貢献活動の促進 ●NPOの活動に関する情報発信・共有化の促進
②真の意味での市民と行政との協働の実現 (システムの連携の促進)	<ul style="list-style-type: none"> ●市民と行政との協働の必要性が近年求められているが、結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現しなければならない ●防災や福祉分野での各主体の一層の連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な参画や創意工夫を実現する協働事業の推進 ●協働を促進するための自治基本条例の制定
③地域でのあらゆる世代の戦力としての活用 (自治会を活用した市民力の向上) (若者・子供を主役にしたまちづくり)	<ul style="list-style-type: none"> ●団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見されるため ●自治会における行政OBの活用や自治会を通じた世代間の交流の促進が必要 ●多くの若者・子供が地域で生活するまちづくりの推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域において、団塊の世代の知識や経験を活かすための場の創出
④身近にある公共施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていないため 	<ul style="list-style-type: none"> ●身近な公共施設の機能の見直しと活用方策の再検討
⑤近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築 (人間尊重の活力あるふれあい社会づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ●子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である ●一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である ●近隣との交流も失われ、隣人に無関心、防犯上も無防備の社会になってしまった 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での対話と助け合いを促す仕組みづくり ●住民のプライバシーを尊重する仕組みづくり ●企業の理解、ワークシェアリング、定年退職者の地域社会への受け入れを自治会、NPOなどが主体的に行う ●対話ある近隣たすけあい活動の再開、関連組織のネットワークづくり、地域や学校行事に積極参加、子育て中の親の単身赴任を配慮

3. これまでの議論の確認

重点課題ごとの事業案(第8回分科会検討結果)

①
市民
・
企業
・
行政
の
情報
共有

【大学等の教育機関との連携強化】

- ◇地域情報の管理運営主体としての大学の活用
- ◇学校を活用し自治会回覧チラシのデザインUP
- ◇「〇〇地区情報」の電子情報作成を学生の手で

【企業との連携強化】

- ◇企業に対して従業員の休日での地域活動について協力依頼
- ◇企業グループ(経済団体)内に社会貢献委員をつくる
- ◇企業の社会貢献活動への気運を醸成していく

【地域との連携強化】

- ◇市民会議、その他の委員を縦割り行政のつなぎ役をする

②「市民力向上懇談会」の設置(市民力向上懇談会の設置、行政・市民・企業)

- ◇大切なNPOを守るシステム作り
- ◇NPOがなんたるかも知らない市民(特に高齢者)が多い。横のつながりが必要

①コーディネーターの育成(情報をつなぎ、実現させる。コーディネーターの育成と登録)

【地域情報の有効活用】

③地域住民による地域単位での情報の提供(住民が「地区自慢」情報の作成(冊子、電子))

- ◇住民が「〇〇地区学」の情報を作成
- ◇「〇〇地区学」の作成者は住民の各世代
- ◇「〇〇地区情報」冊子を各公共施設に配布

【わかりやすく迅速な情報提供】

- ◇広報誌の安易化
- ◇広報誌の充実化
- ◇公開情報提供の迅速化

④公的機関のPRの革新(生の役立つ情報を伝える仕組みづくり)

- ◇特に高齢者向けに情報を知らせる情報誌を作る
- ◇審議会・委員会の透明化
- ◇情報公開の徹底
- ◇統合された情報システムの構築
- ◇計画情報の早期公開

3. これまでの議論の確認

重点課題ごとの事業案(第8回分科会検討結果)

② 真の意味での市民と行政との協働の実現

【行政経営への市民参加の促進】

- ◇計画立案に当たって市民との意見交換会の開催
 - ◇行政で骨子ができてから市民におろすのではなく順位を変える
 - ◇市の新たな歳入のあり方を検討する市民委員会の設置
 - ◇「この予算が無駄委員会」を設置
 - ◇市の予算の使い道を検討する「予算市民委員会」を設置
- #### ①市民委員会による行政評価(行政評価の協働化)
- ◇「公共サービス担い手検討委員会」の設置
 - ◇市民参画条例の制定
 - ◇50年、100年先を見通した自治基本条例の制定

【市民協働を促すための行政経営の強化】

- ◇市民活動への職員の参加。お互いに有効な協働体制を構築
- #### ②市民協働に関する職員研修
- ◇チャレンジ型行政の推進。市民のチャレンジにノーと云わない(できない理由ばかりを探さない)職員の育成
 - ◇任期の長い地区担当者制度創設
- #### ③協働意識向上のための啓発事業(行政職員の協働意識向上のための啓発事業(強化))
- ◇地区市民センターをまちづくり役場+まちづくりサロンに
- #### ④マッチング型まちづくり補助金
- ◇市民意識向上のための啓発事業(予算化)
 - ◇協働作業の定義の明確化と協働の保証
 - ◇寄付の税制優遇制度と表彰
 - ◇ボランティアマップづくり(相談窓口)
 - ◇市民が事業に立ち上がる時にサポートするシステム

3. これまでの議論の確認

重点課題ごとの事業案(第8回分科会検討結果)

<p>③ 地域 での あ ら ゆ る 世 代 の 戦 力 と し て の 活 用</p>	<p>【団塊の世代の活用】</p> <p>①ウェルカムパーティの開催(熟年式(宇都宮市ウェルカムパーティの高齢者版)の開催)</p> <p>②団塊の世代によるまちづくり応援団の結成</p> <ul style="list-style-type: none">◇団塊の世代の人達と子供たちとの交流◇教育の中にも団塊の世代の人達に参加をしてもらい、人間性を高める知恵を学ばせたい◇団塊の人の地域への受け入れを自治会、NPOなど協働で <p>【自治会の再生】</p> <ul style="list-style-type: none">◇自治会員への勧誘。未加入者は積極加入、地域の活動への積極参加◇アパート、マンションのオーナーに入居者の自治会加入を義務づける◇地域毎に年代間の知識経験の交流会の実施◇自治会自発事業遂行能力の育成 <p>③自治会情報の統合化</p>	<p>【新住民の地域への巻き込み】</p> <ul style="list-style-type: none">◇コミュニティーセンターにて毎月末ウェルカムパーティを行う◇スタート時のフォローアップ、ウェルカムグッズ小・中学校の入学時、アパート入居時、身近な情報
--	--	---

3. これまでの議論の確認

重点課題ごとの事業案(第8回分科会検討結果)

④
身近な
公共施設
の有効
活用

【公共施設の有効活用】

- ◇公共施設の有効活用、サークル活動への加入促進
- ◇公共施設のタイムシェアリング(時間的使い分け、曜日も)
- ◇遊休施設の改善方策(現状は、施設あって利用なし)
- ◇公共施設をより利用してもらうため、管理等も地元住民に委ねていく
- ◇半公共空間の洗い出しと活用、社寺、団地集会所、大学など(例)大学を地区の生涯学習センターとして活用)

【公共施設に関する情報提供の充実】

- ◇各自治体、まちづくり協議会単位で簡単な公共施設案内マップを作成する
- ◇児童公園等も含めた「スペースマップ」を各地区住民が作成

3. これまでの議論の確認

重点課題ごとの事業案(第8回分科会検討結果)

⑤ 近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築

【地域での安心・安全活動の強化】

- ◇防災士資格の普及
- ◇学校でつくっている防災マップを自治会で共有する
- ◇地域で子供を守る

【地域での子育て環境の強化】

- ◇義務教育の子供を持つ母親サポートセンターの施立
- ◇地域で子供を育てていく仕組み作り
- ◇モラルの向上施策、人間教育の充実、学校、家庭、社会

【地域住民の横のつながりの強化】

- ◇分野別ボランティアの横の連絡(ネットワークづくり)
- ◇分野別相談窓口(ボランティア)の公募と公表
- ◇自治会、市民活動参画会議「私もやってるまちづくり」宣言。一人一活動
- ◇近隣で雇用を生み出す知恵(コミュニティビジネス)の提供
- ◇ボランティア得点制度

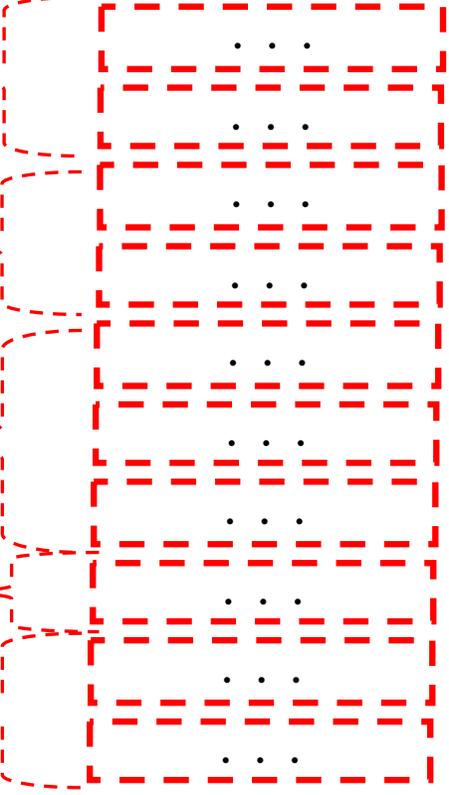
4. 検討の進め方 (1)事業の検討

重点課題ごとに4～6つ程度まで事業を絞込み、事業の詳細を検討する

①市民・企業・行政の情報共有

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体

4. 検討の進め方 検討結果イメージ

重点課題	施策	事業
<p data-bbox="306 586 741 905">地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスの実施</p> <p data-bbox="306 982 741 1339">地域内外の消費者が多様なニーズを満たせるように、地域内商店街・専門店街の活性化を図る</p>	<p data-bbox="899 586 1301 729">中小企業の情報リテラシー向上支援</p> <p data-bbox="899 743 1301 905">資金調達をはじめとする経営資源の確保支援</p> <p data-bbox="899 919 1301 1062">中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援</p> <p data-bbox="899 1090 1301 1205">・・・</p> <p data-bbox="899 1219 1301 1319">・・・</p>	

【スケジュール】

時 期	検 討 項 目
2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> ●自己紹介 ●進行方針の決定
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●SWOT分析の実施(強み・弱みの検討)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●SWOT分析の実施(機会・脅威の検討)
2006年1月	<ul style="list-style-type: none"> ●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●SWOTクロス分析を用いた重点課題の絞込み
4月19日	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会(各分科会の検討結果報告)
4月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ●施策・事業の提案(主要なものについて絞って提案)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●施策・事業提案発表会
9月～12月	<ul style="list-style-type: none"> ●テーマ分野における指標案の検討
1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ●成果報告書の作成